参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和6年9月30日
更新年月日	令和8年9月30日 （2回目）
目標年度	令和14年度
市町村名 （市町村コード）	近江八幡市 （252042）
地域名 （地域内農業集落名）	千僧供町 （千僧供）

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	52 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	52 ha
② 田の面積	52 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	52 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

・認定農業者等が引き受ける農地面積について、将来に向けて現状を維持すると考えられるが、高齢な認定農業者の後継者において維持されるか不確定な要素がある。
・農地の集約化については、圃場の条件や諸状況に格差があり、農業者は圃場の団地化に対する取組については、必ずしも必須条件であるとは考えていない。団地化により、現状は隣接する小規模農場の整理統合が必要である。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・水稲及び小麦、大豆、そば等を主要作物としつつ、ブロックローテーションを基本に生産性の高い農業を進める。
・併せて、新規作物の野菜等を導入し、新たな地域の特産の生産を進める。
・地域における新規就農者の受け入れや、農業法人における新たな組合員の募集や農業従事者の雇用など、地域社会において農業を守り、発展する取組を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンク(農地中間管理機構)を利用して、担い手(認定農業者、農事組合法人)への農地の集積・集約化を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	81.5 %	将来の目標とする集積率	97.7 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

担い手が利用する農地の集約化を図り、団地面積の拡大を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員等と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農業委員等と調整し、所有者の貸し付け意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
集落において、農地の大区画化、汎用化等の基盤整備を計画する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるものは、農業支援事業体等への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

□	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	□	⑦保全・管理等	☑	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③省力化や効率化が可能な自動操舵農機の導入やドローン活用のこまめな施肥技術の導入などを検討する。
⑧適宜に老朽化している用水路の補修や農道の補修などを行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後(目標年度:令和　年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稲、麦、大豆	6.9 ha	ha	水稲、麦、大豆	6.9 ha	ha		
利用者		水稲、野菜	1.2 ha	ha	水稲、野菜	1.2 ha	ha		
認農		水稲、麦、大豆、野菜	8.5 ha	ha	水稲、麦、大豆、野菜	8.7 ha	ha		
認農		水稲、麦、大豆	5.2 ha	ha	水稲、麦、大豆	5.2 ha	ha		
認農		水稲、麦、そば	21.2 ha	ha	水稲、麦、そば	29.7 ha	ha		
認農		水稲、麦、大豆	0.6 ha	ha	水稲、麦、大豆	0.3 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		43.6 ha	0 ha		52 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）